

ワルラスと人民アソシアシオン

——「組織された自由競争」への道

御 崎 加 代 子

はじめに

一般均衡理論の創立者として知られるレオン・ワルラス（1834—1910）は、生涯「社会主義者」としての自負を曲げなかった人でもあった¹⁾。この一見矛盾するような事実は、一体どのように理解すればよいのであろうか。ワルラスの社会主義者としての側面は、彼の経済学体系とまったく無関係なのであろうか。

ワルラスは、1860年に最初の経済学上の著作すなわちブルードン批判の書である『経済学と正義』を出版して数理経済学の設立を決意してから、その10年後の1870年にローザンヌ大学に赴任して実際に数理経済学に着手するまでの間に、人民アソシアシオン（協同組合²⁾）の活動に携わっている。本稿の目的は、この人民アソシアシオンの実験をとりあげることによって、ワルラスの経済学体系と彼の社会主義思想との関係について、一つの視点を与えることである。

そこで本稿では、ワルラスの人民アソシアシオン時代を彼の経済学形成過程の中で位置付けるために、まず第Ⅰ章で、彼の最初の経済学上の著作『経済学と正義』の内容を中心に彼の「社会主義」と経済学構想について明らかにする。そして第Ⅱ章において、それらとの関連でワルラスによる人民アソシアシオンの実験を理解することを試み、第Ⅲ章では、彼の晩年の回想を手掛かりに、彼の主張する「社会主義」の意味とそれが純粋経済学を含む彼の経済学の体系に

及ぼしている影響を考察する。

- 1) Cf. Walras, L., "Ruchonnet et le socialisme scientifique", *Auguste et Léon Walras, Œuvres économiques complètes*, t. VII, Paris, 1987. (拙訳「レオン・ワルラス自伝資料」『一橋大学社会科学古典資料センター Study Series』No. 25. 掲載予定)
- 2) ワルラスと協同組合運動についての研究文献は内外共に数が少ないが、最近のものとしては、Hébert, C., "Léon Walras et les associations populaires coopératives", *Revue d'économie politique*, 98 (2), 1988. がある, また国内では、中久保邦夫氏の「Léon Walras と協同組合運動」『六甲台論集』第25巻第4号(1979年1月)を初めとする諸研究がある。

I 労働者の貧困と「科学的社会主義」

ワルラスは1858年に、父オーギュストが終生の念願としていた「社会科学の設立」という仕事を引き継ぐことを決心し、1859年に父の助けを借りて、最初の経済学上の著作である『経済学と正義—P.-J. ブルドン氏の経済学説に関する批判的検討と反論』の執筆に取りかかった。その序でワルラスが述べる社会科学設立の目的とは、労働者の「恒久的貧困」(paupérisme)という問題の解決である。つまりこの時点でワルラスは当時の社会主義者たちと問題意識を共有していたわけであるが、彼らの解決方法には全く不満であった。

「現在の社会主義が、組織化の途上にある社会に対して危機感を抱いていることは全く正しい……。 (しかし) 社会の悲惨さを見つめることによる性急な熱情に燃えて、改革者たちは科学的抽象化にまで達することを考えなかった。……多くの良き意欲により、彼らは経験主義を方法と置き換えることによって多くの悪をなしたのである¹⁾。」

ワルラスのいう「社会科学」は、社会主義を「経験的なものから科学的なものにする²⁾」ことによって、それを刷新し変革することを意図していた。彼の理想は「天体の法則がすべて万有引力に基づくように、社会の大法則が自明で超越した原理に基づくようになること³⁾」である。

ところで、この当時のワルラスが考えていた「社会主義者」の定義はどのよ

うなものであったのか。父オーギュストは、1848年に自らを「社会主義者」と宣言する草稿⁴⁾を残しているが、そこで彼は社会主義者を「半世紀前から目にしている数々の革命が、権力を移動させたり、統治形態を変えたり、参政権を拡大したり、変化させたりすることにとどまるべきではなく、社会の条件 (conditions) そのものを変えることを目指し、所有の法を変え、より大きな分け前を勤労階級に与えるべきであるという信念を表明する者⁵⁾」と定義している。

父の意志を受け継いだレオン・ワルラスもまた労働者の貧困の絶滅には、所有制度の抜本的な改革が鍵であることを強調する。そしてこれまで誰も解決に成功していない「所有」の問題において「自明で超越した原理」となり得るものが、彼の言う「交換価値の理論」であった。

ここでワルラスが主張する「交換価値」と「所有」の関係は次のようなものである⁶⁾。「交換価値」と「所有」は、経済学が対象とする二つの一般的事実であるが、それらのうち、「交換価値」の事実は「稀小性」に基づき、重力などと同様に我々の心理的な自由とは無関係なので「自然法則」が支配し、「自然科学」の対象となる。それに対して「所有」の事実は、権利と自由に関する事実なので、「道徳法則」が支配し、「道徳科学」の対象となる。

「自然科学」は「道徳科学」から独立し、かつ「道徳科学」の基準となるものである。ブルードンの誤りは、「交換価値」の理論と「所有」の理論を混同したあげく、前者の理論を無視し、分配という道徳科学の範疇である問題に経済学を従わせようとしていることにあるとワルラスは言う。道徳科学が自然科学に従属すること、言い換えれば「所有」の理論が「交換価値」の理論に基づくことを認めれば、正義と経済学は矛盾しないことが、この『経済学と正義』におけるワルラスのブルードン批判の骨子である。

結局ワルラスがこの時、ブルードン批判のために提示した経済学の正しい区分は、次のようなものである⁷⁾。

①交換価値、交換、生産の理論→自然科学（後の「純粋経済学」と「応用経済学」）

②所有、分配、消費の理論→道徳科学（後の「社会経済学」）

それでは、ワルラスにおいては、この二つの科学は、具体的にはどのような内容をもつのだろうか。

まず①の交換価値の理論においては、「自由競争」が人間の意志を越えたところですべての等価交換を実現し、総ての交換価値は稀少性に基づいて決定されると主張される⁸⁾。ここでワルラスが強調するのは、労働と賃金の等価交換あるいは労働に対する超越的で公正な評価というものは「自由競争」に委ねることによってのみ可能だということである。

そして②の所有、分配の理論に関しては、ワルラスは、ブルードンを始めとする平等主義者の解決案「条件の平等、地位の平等」にあくまでも反対し、「条件 (conditions) の平等と、(結果としての) 地位 (positions) の不平等⁹⁾」という原理を掲げる。すなわち労働者の恒久的貧困を解決するに当たって重要なのは、「地位の平等」を実現することではなくて「条件の平等」を整備することである。「条件の平等」さえ実現していれば後は自由競争に委ねておけば良く、分配と所有の理論は取えて必要としないとまでワルラスは断言する。そこで現実が生じた不平等は正義に反するものではないと彼は主張するのである。

ところで、このような「条件の平等、地位の不平等」というワルラス独自の所有と分配の原理に正当性を与えるのが、彼の「交換価値の理論」であった。ワルラスが父オーギュストから受け継いだものは、稀少性に基づく交換価値の理論によって示された「進歩する社会における資本と、地代、賃金、利子の変化の法則」である。すなわち、人口増加と資本蓄積が進めば、「地価と地代の上昇により地主の条件は有利になり、資本の個々の価値と利潤率の減少により資本家の地位は困難なものになり、人的能力の個々の価値と賃金の価値は静止するために労働者の地位は一定となる¹⁰⁾」という法則である。

この法則を根拠にワルラスが主張する「条件の平等」の具体的実現案は、土地国有化である。この問題は、彼が同1860年にローザンヌ国際租税会議やヴォー州の懸賞論文で展開する「土地国有化論」「労賃免税論」に引き継がれていく。このように彼の「所有の理論」(道徳科学)はまさに「交換価値の理論」(自然科学)に基づいて構築されているのであり、それは結局は土地国有化論

と税理論に帰着するのである。

そして同時に、ワルラスがこの「条件の平等、地位の不平等」を主張する際に証明する必要があると考えたのは、自由競争によって決定された価格に従うことによって社会全体の効用は最大化されるということである。この証明は、分業こそが労働者の退廃の原因とするブルードンを批判し、経済学が指し示す自由競争による生産力増大こそが労働者を貧困から救い、従って経済学が正義と両立しうることを主張するワルラスにとって切札となるものである。

そこで彼に残された課題は、父オーギュストが述べた「価値変動の法則」について、そして自由競争の効用について明確な根拠を与えることである。実は後者の点に関してワルラスはこの『経済学と正義』の発表直後、サン・シモニアンであるランベール・ベイ (Lambert-Bey) に批判を受けている¹¹⁾。彼によれば、自由競争は生産物の製造量と価格を決定する一つ的手段ではあるが、これらの量と価格が可能な限り最良のものであるということは、まだどのエコノミストによっても証明されていないのであった。

そこでワルラスは、父オーギュストがかつて述べた価値変動の法則と、自由競争が効用の最大量を実現することを数学的に証明するために、数理経済学に着手することを決心する。このような数学的証明がなされて初めて、彼の「社会主義」が「科学的」なものであることが示されるのである。

ワルラスは後に「自伝ノート」で数理経済学創設の決意についてこう語っている。「一部はまさにこれ（『経済学と正義』）を書いている時に、また一部はこれを出版した後に、私は、人口と富が増大するにつれて地代と地価が上昇する事実と、農業、工業および商業の生産活動に関して自由競争の制度を採用することによって最大の効用が得られるという事実を、数学的に証明すべき二つの事実として認識し、数学的形式で創設すべき純粋及び応用経済学を直感したのである¹²⁾」

しかし実際にワルラスが数理経済学の設立に着手するのは、人民アソシアシオン時代を経た、それから10年後の1870年、ローザンヌ大学で教職を得てからのことである。

- 1) 2) Walras, L., *L'économie politique et la justice, Examen critique et réfutation des doctrines économiques de M. P.-J. Proudhon*, Paris, 1860, pp. LIX-LX.
- 3) *Ibid.*, p. LX.
- 4) この草稿は、「社会の真実」(“La vérité sociale, par un travailleur, Avril, 1848”)と呼ばれるものである。オーギュストは1848年、『社会的富の理論』(*Théorie de la richesse sociale ou résumé des principes fondamentaux de l'économie politique*)を発表する直前に、所有論を扱ったその第7, 8章を削除した。その草稿を、後にルロワはその元になっているもう一つの草稿「社会の真実」とともに発表した。内容的には、前者は後者を「水で薄めたもの」とであるとジャッフュは説明している。Cf. Jaffé, W., “The antecedents and early life of Léon Walras”, edited by Donald A. Walker, *History of Political Economy*, 16: 1 (1984), p. 29.
- 5) “La vérité sociale, par un travailleur, Avril, 1848”, *Auguste Walras, Économiste, sa vie, son œuvre*, par L.-Modeste Leroy, Paris, 1923, pp. 181—182.
- 6) Walras, L., *op. cit.*, p. 13.
- 7) *Ibid.*, pp. 14—15.
- 8) *Ibid.*, p. 68.
- 9) *Ibid.*, p. 45.
- 10) *Ibid.*, pp. 160—164. ワルラスがここで引用し要約しているのは、オーギュスト・ワルラスの『社会的富の理論』の第5章である。なおこの法則については『純粋経済学要論』第36章「限界生産力の定理。生産物の量の増加について。進歩する社会における価格の一般的変動の法則」も参照のこと。
- 11) Cf. Walras, L., *Études d'économie politique appliquée*, (Théorie de la production de la richesse sociale), Lausanne et Paris, 1936, p. 466.
- 12) Walras, L., “Notice Autobiographique”, *Correspondence of Léon Walras and Related papers*, edited by William Jaffé, vol. I, Amsterdam, 1965, p. 2. (拙訳「レオン・ワルラス自伝資料」『一橋大学社会科学古典資料センター Study Series』No. 25. 掲載予定)

II 人民アソシアシオンの実験と挫折

以上のように、ワルラスは1860年の『経済学と正義』において彼の「科学的社会主義」のガイド・ラインを示し、数理経済学の設立を決意した。彼はそ

の後、新聞記者、鉄道会社書記などを経て、1863年ごろから¹⁾協同組合運動に興味をもち始め、それに参加するようになる。そこでここでは、ワルラスが1865年から1868年までレオン・セイ²⁾と共に試みた、人民アソシアシオンの実験をとりあげ、彼の「科学的社会主義」とその関連を考えてみたい。

(1) 人民アソシアシオンの目的と機能

かねてから信用アソシアシオンの設立に心をひかれていたワルラスは、1865年1月、レオン・セイを会長とする有限会社「人民アソシアシオン割引金庫」の設立に際して、設立者及び出資者の一人として名を連ねる。この規約によれば、この「割引金庫」の最初の目標は、信用、生産、消費アソシアシオンによって振り出された手形を割り引くことであった³⁾。

それでは、このアソシアシオンをワルラスは一体どのようなものとして構想していたのであろうか。ここでは、ワルラスが同1865年の1月と2月に労働者を前に行った講演を中心に、ワルラスが考えていた人民アソシアシオンの目的と機能をまず明らかにする。

ワルラスが人民アソシアシオンの目的として一貫して主張し続けたことは「労働者が貯蓄によって資本の所有を実現すること⁴⁾」である。すなわち資本家と労働者の役割を同時に担う人間を育成することによって、生産力と分配の問題を同時に解決し、労働者を貧困から救うことである。そしてこの点においてワルラスは、アソシアシオンによって賃労働そのものを廃止しようとする当時の共産主義者とは、一線を画していたのである。

ワルラスの定義する「経済進歩」とは、「総ての個人が総ての種類⁵⁾の富（土地、人的能力、狭義の資本）に携わること⁵⁾」である。これは地主、労働者、資本家という経済社会を構成する三つの形を「集合させ、日々交ざり合う傾向に向わせる」事によって可能である⁶⁾が、そのような進歩を可能とするのがまさに人民アソシアシオンであった。

ただし人民アソシアシオンが対象とする商工業には土地が余り関与しないということを理由に、ワルラスはアソシアシオン構想において、「社会的富の分

配の問題」つまり土地所有の問題をひとまず捨象する⁷⁾。組合員は総て土地をもたないプロレタリア⁸⁾であることから、理論上の「条件の平等」は実現しているはずである。ワルラスにおける階級対立は本質的には土地をもつものともたないものとの間に存在し、資本と労働の間の搾取関係は全く想定されていない。このような仮定の下では、アソシアシオンにおいてはワルラスの言う意味での「分配の問題」は存在せず、残るのは「生産の問題」つまり資本蓄積と生産力の増大のみということになる。

このように、ワルラスがアソシアシオンに託した基本的な目標は、労働者が資本を所有することをひたすら促進することによって、労働者を貧困から救うと同時に生産力の増大を達成するということであるが、この目標は具体的にはどのように達成される仕組みになっていたのか。

人民アソシアシオンは、消費アソシアシオン、生産アソシアシオン、信用アソシアシオンの三つにわかれるが、これら三つのアソシアシオンの共通点は、組合資本が組合員の賃金からの定期的な天引きによって徐々に形成されるという点である。そして組合資本は総ての組合員に共有として属し、その資本の介入がさらに会員の貯蓄を容易にする。

一方これらのアソシアシオンの相違点をまとめると、次のようになる。

〔消費アソシアシオン〕

(資本の用途) …店の設立、消費物の卸買い。

(利潤) …消費生産物の販売価格と購買価格の差。これは大量購入・大量販売によって可能となる仕入れ価格の低下による。

(労働者の貯蓄増大への貢献) …消費生産物の安価によってもたらされる労働者の支出の節約。

〔生産アソシアシオン〕

(資本の用途) …アトリエの設立と原料の購買。資本はすべての組合員に共同で営まれるインダストリィに向けられる。

(利潤) …大規模生産、分業と機械の使用によって実現する販売価格と原価の差。

(労働者の貯蓄増大への貢献) …労働条件の改善(分業と機械の使用)による賃金の上昇の達成。

[信用アソシアシオン]

(資本の用途)・(労働者の貯蓄増大への貢献) …生産アソシアシオンと同じ。ただし資本は前貸し前払いの形を取り、各組合員によって個別に営まれるインダストリィに向けられる。

(利潤) …借りた組合員により支払われた利子。その総額は組合員の間で分配される。

ワルラスがこの三つのアソシアシオンの中で特に重視したのは、生産・信用アソシアシオンである。彼は以上に挙げたそれらの機能を生産・信用アソシアシオンの「第一のメカニズム(基盤)」と呼び、次のような機能を「第二のメカニズム⁹⁾」と呼ぶ。それはアソシアシオンが、共同であれ個人的なものであれ組合員が行う企業の外部からの借入れに対して共同保証をし、損失の危険に対する保険のために利子率が上昇するのを防ぐというものである。すなわち労働者の組合が信用の総てのリスクを負うために資本と労働の間に介入し、金融市場の障壁を低くすることによって「資本と労働の結合」を促進するのである。

ワルラスの言う「資本の暴虐¹⁰⁾」とは、個人信用において労働による利子の支払いがすべて締め出されるほど利子率が上昇することである。このような「暴政」に対し、人民アソシアシオンは「信用の無償」に味方し、集団保証(*la garantie collective*)によって解決策を与える。

このようにワルラスが考えていた人民アソシアシオンの最も重要な機能は、労働者たちを特に信用の場において「結合」させることによって、労働者個人と資本との結合を促進することであった。

(2) アソシアシオンの挫折と「政治社会経済学」

「私は協同組合運動を、科学の基準にかけようと、その一般的傾向と個別的手続きを政治社会経済学の原理の支配に従わせようとしました。¹¹⁾」

以上のようなワルラスのアソシアシオン構想を「進歩する社会における価値変動の法則」と「自由競争のもとでの効用最大化」という二つの定理に裏付けられた彼の「科学的社会主義」のプログラムと関連させて、彼の考える理想社会への移行手段として理解すれば、次のようになる。

自由競争のもとで、人口の増加とそれを上回るテンポでの資本の増加¹²⁾が行われる時、利子は低下し、賃金は一定になるはずである。資本蓄積が進めば、社会全体での資本の総収入（総利潤）は増えるが、利子と「純収入率」（利子÷資本の生産費）は低下するので、人口の増大に伴ってすべての資本の所有が個々の労働者に細分化されていなければ、「正義」に反するような「地位の不平等」はあり得ないということになる。

そこでワルラスはこのような分配の公正を実現する自由競争への移行手段として、アソシアシオンに消費生産物の低価格、高賃金、低利子率などを招く機能を担わせ、資本蓄積と個々の労働者の資本所有とを同時に促進しようとした。

もともとワルラスが考えていた自由競争の最大の意義は、賃金の公正かつ効率的な決定であった。それは労働者が市場で決められた賃金をそのまま受け入れるということ、そしてその賃金水準に従って、労働者が自らの労働供給量、労働時間の増減を決定するということを意味している。このような状況のもとでは、労働者は「人的能力¹³⁾」を所有しているだけでは生存は保証されない。ワルラスが労働者に人的能力以外の「資本」すなわち「狭義の資本」を所有させ、その収入（利子）を得させようとしたのは、そのような理由からであろう。一人の人間が様々な種類の富に携わることを彼が「経済進歩」と呼んでいるのは、それによってのみ分配が公正で、かつ生産が効率的な社会が実現されると考えていたからであろう。

ところが現実には1868年の終わりに、この「人民アソシアシオン割引金庫」は破産してしまい、ワルラスのアソシアシオン構想は失敗に終わるのである。破産の原因は、労働者への長期貸付けがあまりにも増大したことにあった¹⁴⁾。

元々、この人民アソシアシオン割引金庫の最初の目標は、手形割引を行うことによって、アソシアシオンの組合員達に産業活動に必要な資本を得させると

いうことにあったが、それには組合員はあくまでも自分の資金を基礎とするという前提があった。ところが労働者たちのアソシアシオン割引金庫への長期貸付け要求の機運の高まりにより、金庫は割引業務のほかにアソシアシオンの社債（人民債券 obligations populaires）の発行とその償還と利子支払いサービスを請け負い、さらにそれを担保とした貸付けをも行った¹⁵⁾。そしてこれらの貸付け額の急速な伸びが、金庫を危機に陥れたのである。

ワルラスは後に自伝で、この金庫の破産の原因として、アソシアシオンが「労働の高賃金と消費物の安価だけを追及する」余りに自己資本と借り入れ資本を使い果たしてしまったことを挙げている¹⁶⁾。ワルラスはアソシアシオンに対して「商品の価格と労働の賃金をそれとして受け入れ、一般市場で決まるようにしておく¹⁷⁾」という目標を掲げていた。自由競争による価格決定こそが資本蓄積を効率的に進めるはずだからである。しかし「自由競争」に移行する前の準備段階で、市場に価格決定を委ねても、一体、労働者に貯蓄を可能とさせるような価格と賃金を実現されるのであろうか。そのようなことは非現実的であったために、アソシアシオンは金庫からの貸付けをすべて労働者の高賃金と消費生産物の安価の実現のためにつぎ込んでしまったのである。

このようなワルラスのアソシアシオン構想の弱点は彼のこの当時の社会哲学上の主張とも関連する。

例えば、ワルラスは、アソシアシオン割引金庫が破産する前年に行われた『社会理想の探求』と言う公開講演（第2回）で、当時の社会主義に「科学」が欠けていることを強調しようとするあまり、社会主義者を「無知」呼ばわりしてしまい¹⁸⁾、同じ運動を支持していた社会主義者達から激しい非難を受ける。

「社会は抽象的なものではない。社会を動かそうとする者に必要なのは、生きた現実である¹⁹⁾」という労働者階級出身の記者ジャン・マセ（Jean Macé）の反論に対して、ワルラスが行った弁明は、「我々の党派は、社会主義から揺るぎない信念を借り受け、科学から厳密な方法を借り受けることにより、経験的権威的社会主義者を排除する²⁰⁾」というものであった。ここでワルラスが固執する「科学」は、あるいは、アソシアシオンの原理となっている「政治社会

「経済学」とは一体どのようなものであったのか。

「政治社会経済学」とは、彼独自の経済学の体系の名前であり、そこには従来の生産力一辺倒の経済学（すなわち政治経済学と呼ばれていたもの）を批判的に受け継いで社会主義思想と合体させたという思いが込められている。ワルラスは、『社会理想の探求』の講演（第1回）の中で、政治社会経済学を次のように区分している²¹⁾。

(1) 交換価値と交換の自然法則→社会的富の理論の研究→純粹（政治）経済学

(2) 農業、工業、商業、信用の最適条件→富の生産理論の研究→応用（政治）経済学

(3) 所有と税の最良条件→富の分配の理論→社会経済学

つまり政治社会経済学は、二つの政治経済学と一つの社会経済学から構成される。これを『経済学と正義』（1860）当時の区分と比較すると、(3) 社会経済学はそのまま②道徳科学（所有、分配、消費の理論）を継承しているのに対し、(1) 純粹経済学と(2) 応用経済学は、①自然科学（交換価値、交換、生産の理論）が二つに分割されたものだということがわかるが、このような純粹経済学と応用経済学の分割は、一体何を意味するのであろうか。

かつてワルラスは『経済学と正義』の序文で、社会の法則と「交換価値の理論」（純粹経済学）の関係を、天体の法則と万有引力の関係に例えていた。ところが1868年『社会理想の探求』講演（第6回）においてワルラスが強調するのは、この天体と社会の歴然たる違いである²²⁾。すなわち、天体における事実は「必然的で不変の性質」をもつが、社会における事実は人間の理性と自由意志によって支配され、「漸進的な発展と絶え間無い変化」を被りやすい。その結果、天体においては客観的で現実的な法則の決定が可能であるのに対して、社会においては主観的で理想的な法則の決定のみが可能であると言う。つまりここで明らかにされたのは、「純粹経済学」が研究の対象とする「自然法則」すなわち自由競争における価格決定法則とは、社会の現実法則では決してなく、人間が限りなく追及すべき理想社会における法則なのだということである。現

実の経済を問題とするのは「応用経済学」であり、「純粋経済学」はその基礎理論に過ぎないのである。

このことは、「進歩する社会における価値変動の法則」あるいはその前提となる「自由競争」の事実を経験的（アポステリオリ）に認識していた²³⁾父オーギュストや『経済学と正義』当時のワルラスの考え方とは、一線を画するものである。ワルラスのアソシアシオン運動は、人間社会の理想状態としての「自由競争」とそれに向かう現実との間で失敗したのだと言える。

そしてワルラスは、アソシアシオン運動がこのように失敗した約2年後の1870年、ローザンヌ大学で教職を得、数理経済学の研究に没頭するのである。

- 1) Cf. Hébert, C., "Léon Walras et les associations populaires coopératives", *Revue d'économie politique*, 98 (2), 1988, p. 263.
- 2) Léon Say (1826—1896) J・B・セイの孫。経済学者。実業家。1872, 75, 89年には大蔵大臣を務める。彼はワルラスが北仏鉄道に入った1862年当時その重役を務めており、その後、協同組合運動におけるワルラスの協力者となり、協同組合運動雑誌『労働 (Le Travail)』をワルラスと共同編集して公刊した。
- 3) Hébert, C., *op. cit.*, p. 267.
- 4) Walras, L., *Les associations populaires de consommation, de productions et de crédit, Leçons publiques faites à Paris en janvier et février 1865*, Paris, 1865, p. 3.
- 5) *Ibid.*, p. 14.
- 6) *Ibid.*, p. 9.
- 7) *Ibid.*, pp. 19—20.
- 8) ワルラスの言う「プロレタリア」とは、土地をもたない者のことであり、資本家であるか労働者であるかということは問われない。
- 9) Walras, L. *op. cit.*, pp. 61—62.
- 10) *Ibid.*, p. 55.
- 11) *Ibid.*, pp. 58—59.
- 12) これをワルラスは「進歩」と呼んでいる。（『純粋経済学要論』第36章を参照のこと。）
- 13) ワルラスは「社会的富」のうち耐久財を「資本」と呼び、それは「土地」「人的資本」「動産資本（狭義の資本）」の三つから構成される。（『純粋経済学要論』第17

章「資本と収入について。三つの用役について。」を参照のこと。）

- 14) Hébert, C., *op. cit.*, p. 269.
- 15) *Le Travail, organe international des intérêts de la classe laborieuse, Revue du mouvement coopératif*, publié par MM. Léon Say & Léon Walras, première année, 1867, pp. 61—62 (août, 1866) の全面広告を参照のこと。
- 16) 17) Walras, L., “Notice Autobiographique”, *Correspondence of Léon Walras and Related papers*, edited by William Jaffé, Amsterdam, 1965, vol. I, p. 4. (拙訳「レオン・ワルラス自伝資料」『一橋大学社会科学古典資料センター Study Series』No. 25. 掲載予定)
- 18) ワルラスは言った。「科学と社会主義の対立は、ある意味では科学と無知の対立でもあります。」 Cf. Walras, L., *Recherche de l'idéal social: Leçons publiques faites à Paris*, (1867-1868), Paris, 1868, p. 61.
- 19) *Le Travail*, publié par MM. Léon Say & Léon Walras, deuxième année, p. 164 (décembre, 1867).
- 20) *Ibid.*, p. 204 (janvier, 1868).
- 21) Walras, L., *Recherche de l'idéal social*, Paris, 1868, p. 10.
- 22) *Ibid.*, pp., 166.
- 23) Cf. Walras, L., *L'économie politique et la justice*, Paris, 1860, p. 159.

III 「組織された自由競争」への道

以上見てきたように、ワルラスの「科学的社会主義」は、『経済学と正義』の段階においては、所有制度の改革（土地国有化）による「条件の平等」の整備と「自由競争」を指していたが、この時点でワルラスは「自由競争」を、障害物が取り除かれさえすれば自然に実現する現実経済の秩序としてとらえていた。ところがアソシアシオン時代において、ワルラスはこの「自由競争」の非現実性ならびに理想性を強調するようになり、アソシアシオンの失敗によってますます現実経済と「自由競争」の隔たりを痛感するに至った。そこでここでは、ワルラスにおけるこのような「自由競争」概念の転換およびその内容が決定的な影響を及ぼしていると思われる、「純粋経済学」と「応用経済学」の関係を中心に、彼の社会主義思想と経済学体系の関係を見てゆくことにしたい。

ワルラスは死の直前（1909年）、ローザンヌ大学で行われた彼の経済学学生

活50年祭の講演で「科学的社会主義者」としての自負を改めて強調するのであるが、このような彼の自負心を支えているのは、ワルラス政治社会経済学の普遍的な原理となる「純粋経済学」をローザンヌで完成したという自信である。彼が「純粋経済学」において証明したことは「自由競争は、それが組織され行使され得る場合には、用役と生産物の効用の最大量を得る¹⁾」ということであり、その最も重要な定式は、進歩する社会における地代と地価の上昇の事実であることを彼は改めてここで確認する²⁾。これらは、彼が『経済学と正義』でブルードンを批判した際の「条件の平等、地位の不平等」という主張を数学的に裏付けるものであり、彼はこの点に関する限りでは初心を貫いたと言えるからである。言い換えれば、「交換の理論」すなわち「純粋経済学」が「所有の理論」すなわち土地国有化論を中心とした「社会経済学」の基礎理論となっている³⁾と言う点に関する限りでは、ワルラスの「科学的社会主義」は一貫していると言えるのである。

ところでこの時ワルラスは、「自由競争は、効用の最大量を得る」という命題に「それ（自由競争）が組織され行使され得る場合には」という条件を付け加えているが、彼はこの同じ講演でさらに、この「組織された自由競争」が「単なる自由放任とはまったく別の物である」ということに注意を促している⁴⁾。このような仮設性の強い「自由競争」を「純粋経済学」の理論的前提としておいたことが、彼の「純粋経済学」の数学的厳密性に果した役割は極めて大きなものであったに違いない。

それではワルラスが数式の世界において表現した「純粋経済学」の世界はどのようにして現実性を帯びて来るのだろうか。ワルラス自身がアソシアシオン時代から強調していたように、「純粋経済学」が問題とする「自由競争」は、現実の人間社会で完全に実現されることはなく、人間が限りなく追及すべき極限的理想状態である。現実社会がどのようにしてそのような状態に接近可能かという問題に関して、「純粋経済学」は答えていない。しかしそのような問題が解決されない限り、彼の「科学的社会主義」は不完全である。そこで彼はこのような「自由競争」の現実社会での組織方法を「応用経済学」の課題とした。

ワルラスによれば、エコノミストは純粋経済学に教えられながら、かつその抽象化にだまされないようにして、自由競争という「仮定的な制度」と同じくらい巨大で複雑なメカニズムを組織する方法を研究しなければならない。それこそが「応用経済学」の課題であり、これが、彼の政治社会経済学と「自由放任」を提唱する他の自由主義経済学をはっきりと別つ点のひとつであると彼は述べている⁵⁾。ワルラスの『応用経済学研究⁶⁾』は、貨幣制度、独占、労働市場などの問題を扱い、現実経済に市場原理が作用しやすくするための政策を打つよう国家などが介入することが説かれている。ワルラスは晩年、「アソシアシオン」を「対症療法」として退けていた⁷⁾が、賃金決定を「自由競争」に委ねる事が可能となるような社会を組織するという目標はアソシアシオン時代から一貫しているのである。

ところで、ワルラスがかつて『経済学と正義』において「自由競争」を支持した大きな理由は、「自由競争」によって賃金及び価格決定から人間の恣意性が排除され、その公正かつ効率的な決定が実現するということにあった。ところが実際の社会においては、このような「自由競争」の実現を追及すればするほど、国家などの極めて大規模な介入が必要不可欠となってゆくことになる。人為性を排除するための「自由競争」は人為性なしに実現しないという一種のパラドックスにワルラスは陥ってしまったとも言えよう。

以上のように、仮想的な「自由競争」制度を国家や国際機関などの超越的な権力によって社会的に組織してゆくことが、土地国有化と並ぶワルラスの「科学的社会主義」のプログラムの柱となっている。ワルラスは、人間社会における「自由競争」の制度を、障害物が取り除かれれば自然に実現されるものとしてではなく、逆に極めて人為的に組織されるべき制度として考えたのであり、そのような組織化を「社会主義」として認識したのである。しかし実際にワルラスが生涯をかけて完成することが出来たのは、数式によって示された極限的理想社会の静態的モデルだけである。そのような社会の実際の組織方法については、未完の応用経済学の体系を探る方法しか残されていない。人民アソシアシオンの試みは、このような「自由競争の組織化」への第一歩だったと考える

ことが出来る。

- 1) Walras, L., "Ruchonnet et le socialisme scientifique", *Auguste et Léon Walras, Œuvres économiques complètes*, t. VII, Paris, 1987, p. 508. (拙訳「レオン・ワルラス自伝資料」『一橋大学社会科学古典資料センター Study Series』No. 25. 掲載予定)
- 2) *Ibid.*, p. 513.
- 3) ただしそれは形式上の話である。実際には、一般均衡理論と所有論の理論上の関係については多くの問題がはらまれているように思われるが、それについての解明は今後の課題にしたい。
- 4) Walras, L., *op. cit.*, p. 507.
- 5) Walras, L., *Études d'économie politique appliquée*, Lausanne et Paris, 1936, p. 277.
- 6) ワルラスは、「応用経済学」と「社会経済学」についても『純粋経済学要論』のような体系的な書物を完成したいと考えていたが、健康上の理由で果せなかった。そこで代わりに『応用経済学研究』(1898)と『社会経済学研究』(1896)という論文集を残した。
(Cf. "Notice Autobiographique", *Correspondence of Léon Walras and Related papers*, edited by William Jaffé, vol. I, Amsterdam, 1965, p. 9.)
- 7) Walras, L., "Ruchonnet et le socialisme scientifique", *Auguste et Léon Walras, Œuvres économiques complètes*, t. VII, Paris, 1987, p. 507.

(一橋大学大学院博士課程)